



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月14日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務部長 (氏名) 佐藤 栄一 TEL 050 (3733) 9400
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,525	△13.2	1,399	△26.9	1,410	△24.4	960	△25.4
2020年3月期	12,121	9.4	1,915	28.0	1,865	26.2	1,286	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	251.17	—	16.0	11.4	13.3
2020年3月期	359.36	—	27.3	17.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,925	6,385	49.4	1,684.51
2020年3月期	11,888	5,604	47.1	1,465.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,385百万円 2020年3月期 5,604百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,818	△1,730	1,013	2,341
2020年3月期	496	△457	468	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	95	7.0	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	94	10.0	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.5	

(注)2020年3月期の期末配当金25円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.5	1,390	△0.7	1,355	△4.0	900	△6.3	237.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,849,000株	2020年3月期	3,849,000株
2021年3月期	58,225株	2020年3月期	23,600株
2021年3月期	3,822,724株	2020年3月期	3,580,737株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が長期化し、企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており極めて厳しい状況にあります。

2020年5月に緊急事態宣言が解除され、段階的な経済活動の再開や経済施策の効果もあり回復の兆しがみられたものの、2020年11月ごろから第3波の感染拡大が進行しました。2021年1月に再び緊急事態宣言が発出され、解除後も感染者が再び増加するなど、感染収束時期が見通せない状況となり、景気は不透明な状況で推移しました。

当社をとりまく事業環境は、新型コロナウイルスの影響による企業間訪問の制限や、設備投資の中断や延期、工事の延伸等もありましたが、快適さに加え健康・衛生面を意識した空気質改善の需要は高まりを見せています。これを踏まえ、当社は、熱源と空調機が一体となった一体型外調機（ルーフトップ・熱回収外調機他）を中心に、換気を中心とした空気質改善の提案を強化いたしました。

このような環境のもと、分野別では、新型コロナウイルスの影響により商業分野が減少したものの、倉庫等の需要が活発であった産業分野および学校・公共施設等の需要が安定していた保健分野は比較的底堅く推移しました。

この結果、当期の経営成績は、売上高10,525,608千円（前年同期比13.2%減）、営業利益1,399,265千円（同26.9%減）、経常利益1,410,756千円（同24.4%減）、当期純利益960,141千円（同25.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、12,925,817千円（前事業年度末11,888,997千円）となり、1,036,820千円増加いたしました。これは主に、土地の増加1,173,976千円、現金及び預金の増加1,101,621千円、売上債権の減少1,091,775千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、6,540,231千円（前事業年度末6,284,711千円）となり、255,520千円増加となりました。これは主に、長期借入金の増加1,233,668千円、仕入債務の減少382,327千円、未払金の減少360,474千円、未払消費税等の減少123,848千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、6,385,585千円（前事業年度末5,604,286千円）となり、781,299千円増加いたしました。これは主に、当期純利益960,141千円の計上、自己株式の取得による減少89,953千円、剰余金の配当による減少95,635千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,401,422千円、有形固定資産の取得による支出1,769,509千円、長期借入れによる収入1,394,000千円、売上債権の減少額1,091,775千円、法人税等の支払額519,837千円等により2,341,386千円（前事業年度末は1,239,764千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,818,472千円（前事業年度は496,248千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,401,422千円、売上債権の減少額1,091,775千円、法人税等の支払額519,837千円、仕入債務の減少額382,327千円、減価償却費293,380千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,730,182千円（前事業年度は457,277千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,769,509千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,013,331千円（前事業年度は468,530千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,394,000千円、長期借入金の返済による支出171,582千円、配当金の支払額95,502千円、自己株式の取得による支出90,223千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の様々な施策やワクチン接種が進むことで経済活動は活性化し、持ち直ししていくことが期待されます。

ただし、感染状況が再び悪化する場合は、景気減速懸念も残されるため、当社をとりまく事業環境は厳しくなることも考えられます。

建設業界については、引き続き公共施設案件の需要は見込まれるとともに先送りされていた民間の設備投資案件の回復が見込まれるものと考えられます。一方でホテル、商業施設等では新型コロナウイルスの影響を引き続き受けるものと考えられ、業種による二極化が鮮明になっていくことが予想されます。

このような中、当社は、「換気」の重要性をさらに訴求するとともに脱炭素社会の実現に向けた省エネ製品及び温室効果ガスの使用量削減・漏洩防止に貢献する製品の販売を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

技術開発については、社会における空気質改善の意識・需要の高まりから、感染症対策として「気流設計」「放射整流」「換気／熱回収」「湿度コントロール」を重視した新空調システム製品の開発に注力してまいります。

また、生産効率の向上、生産力増強のため、高井田新工場建設と八尾製作所の建物の建て替え等に取り組み、事業の更なる発展に努めてまいります。

2022年3月期の業績予想につきましては、売上高11,000百万円、営業利益1,390百万円、経常利益1,355百万円、当期純利益900百万円を想定しております。

2022年3月期の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、上記業績予想を算定したことを踏まえ、2022年3月期の配当は1株あたり25円と想定しております。今後も、経営基盤の強化と自己資本利益率の維持向上に取り組むとともに、配当水準の更なる積み上げに努め、企業価値の持続的成長を図ってまいります。

なお、当該資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,764	2,341,386
受取手形	1,301,250	485,599
電子記録債権	575,206	752,792
売掛金	2,342,439	1,888,728
製品	726,733	533,938
仕掛品	233,478	169,664
原材料及び貯蔵品	466,124	508,203
前払費用	61,244	69,060
その他	978	212
貸倒引当金	△16,036	△11,887
流動資産合計	6,931,182	6,737,698
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,082,135	1,050,885
構築物(純額)	17,582	16,203
機械及び装置(純額)	529,639	497,732
車両運搬具(純額)	2,280	3,708
工具、器具及び備品(純額)	137,819	180,492
土地	1,815,167	2,989,144
リース資産(純額)	44,762	23,255
建設仮勘定	1,551	164,830
有形固定資産合計	3,630,938	4,926,252
無形固定資産		
ソフトウェア	58,951	42,681
リース資産	24,067	7,092
その他	262	262
無形固定資産合計	83,281	50,036
投資その他の資産		
投資有価証券	22,978	31,380
長期前払費用	4,553	3,285
繰延税金資産	698,772	703,232
その他	543,829	500,472
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,243,594	1,211,830
固定資産合計	4,957,815	6,188,119
資産合計	11,888,997	12,925,817

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,192	6,210
電子記録債務	923,636	720,685
買掛金	472,450	353,055
短期借入金	685,000	755,000
1年内返済予定の長期借入金	71,582	60,332
リース債務	41,344	23,072
未払金	566,052	205,577
未払費用	47,996	46,487
未払法人税等	307,810	226,543
未払消費税等	182,546	58,698
前受金	17,472	11,971
預り金	73,770	37,233
賞与引当金	234,180	133,639
役員賞与引当金	39,903	21,653
製品保証引当金	12,121	7,367
その他	164	—
流動負債合計	3,742,223	2,667,527
固定負債		
長期借入金	210,380	1,444,048
リース債務	33,041	9,754
資産除去債務	106,126	106,126
退職給付引当金	1,830,808	1,984,105
役員退職慰労引当金	285,345	295,122
その他	76,785	33,547
固定負債合計	2,542,487	3,872,704
負債合計	6,284,711	6,540,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	1,399,518	2,264,025
利益剰余金合計	4,167,018	5,031,525
自己株式	△4,984	△94,938
株主資本合計	5,604,580	6,379,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△294	6,451
評価・換算差額等合計	△294	6,451
純資産合計	5,604,286	6,385,585
負債純資産合計	11,888,997	12,925,817

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,121,347	10,525,608
売上原価		
製品期首たな卸高	724,754	726,733
当期製品製造原価	7,050,877	6,032,112
合計	7,775,632	6,758,846
製品期末たな卸高	726,733	533,938
製品売上原価	7,048,898	6,224,907
売上総利益	5,072,448	4,300,701
販売費及び一般管理費	3,157,194	2,901,436
営業利益	1,915,253	1,399,265
営業外収益		
助成金収入	—	38,049
作業くず売却益	9,334	11,127
保険事務手数料	3,019	2,701
保険解約返戻金	2,159	—
貸倒引当金戻入額	123	—
業務受託料	2,030	—
その他	3,256	11,219
営業外収益合計	19,922	63,097
営業外費用		
支払利息	19,592	22,209
債権売却損	23,694	22,830
株式交付費	23,852	—
保険解約損	—	6,224
その他	2,474	342
営業外費用合計	69,613	51,606
経常利益	1,865,562	1,410,756
特別利益		
投資有価証券売却益	3,086	—
特別利益合計	3,086	—
特別損失		
固定資産除却損	33,066	7,623
減損損失	31,292	1,711
特別損失合計	64,359	9,334
税引前当期純利益	1,804,289	1,401,422
法人税、住民税及び事業税	551,500	447,394
法人税等調整額	△33,966	△6,114
法人税等合計	517,533	441,280
当期純利益	1,286,756	960,141

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,873,354	54.3	3,147,737	52.6
II 労務費		1,527,180	21.4	1,310,599	21.9
III 経費		1,732,778	24.3	1,527,512	25.5
当期総製造費用		7,133,312	100.0	5,985,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,203		233,478	
合計		7,302,516		6,219,327	
期末仕掛品たな卸高	※2	233,478		169,664	
他勘定振替高		18,160		17,550	
当期製品製造原価		7,050,877		6,032,112	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注費(千円)	1,199,790	1,001,011
減価償却費(千円)	207,803	214,099

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建設仮勘定(千円)	8,935	12,048
試験研究費(千円)	7,619	5,071
広告宣伝費(千円)	1,605	4
修理保全費(千円)	—	426
合計(千円)	18,160	17,550

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算等であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	470,000	363,000	48,465	411,465	117,500	1,700,000	1,133,942	2,951,442
当期変動額								
新株の発行	274,896	274,896		274,896				
剰余金の配当							△71,180	△71,180
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,289	11,289				
別途積立金の積立						950,000	△950,000	—
当期純利益							1,286,756	1,286,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	274,896	274,896	11,289	286,185	—	950,000	265,576	1,215,576
当期末残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	1,399,518	4,167,018

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,659	3,824,248	3,405	3,405	3,827,654
当期変動額					
新株の発行		549,792			549,792
剰余金の配当		△71,180			△71,180
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	3,674	14,964			14,964
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,286,756			1,286,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,700	△3,700	△3,700
当期変動額合計	3,674	1,780,332	△3,700	△3,700	1,776,631
当期末残高	△4,984	5,604,580	△294	△294	5,604,286

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	1,399,518	4,167,018
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△95,635	△95,635
自己株式の取得								
自己株式の処分								
別途積立金の積立								
当期純利益							960,141	960,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	864,506	864,506
当期末残高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	2,264,025	5,031,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,984	5,604,580	△294	△294	5,604,286
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当		△95,635			△95,635
自己株式の取得	△89,953	△89,953			△89,953
自己株式の処分		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		960,141			960,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,746	6,746	6,746
当期変動額合計	△89,953	774,552	6,746	6,746	781,299
当期末残高	△94,938	6,379,133	6,451	6,451	6,385,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,804,289	1,401,422
減価償却費	277,416	293,380
減損損失	31,292	1,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,637	△100,541
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,815	△18,250
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,178	△4,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	144,271	153,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,135	9,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,496	△4,149
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,086	—
助成金収入	—	△38,049
支払利息	19,592	22,209
保険解約損益(△は益)	—	6,224
株式交付費	23,852	—
固定資産除却損	33,066	7,623
売上債権の増減額(△は増加)	△1,157,288	1,091,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,791	214,528
仕入債務の増減額(△は減少)	38,304	△382,327
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,546	△123,848
その他	△2,164	△205,382
小計	1,194,933	2,324,646
利息及び配当金の受取額	1,236	997
利息の支払額	△21,236	△25,384
助成金の受取額	—	38,049
法人税等の支払額	△678,684	△519,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,248	1,818,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△354	—
投資有価証券の売却による収入	7,306	—
有形固定資産の取得による支出	△406,792	△1,769,509
無形固定資産の取得による支出	△34,546	△729
有形固定資産の除却による支出	△17,156	—
その他	△35,732	40,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,277	△1,730,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	355,000	70,000
長期借入れによる収入	—	1,394,000
長期借入金の返済による支出	△243,888	△171,582
社債の償還による支出	△9,000	—
割賦債務の返済による支出	△57,170	△51,802
リース債務の返済による支出	△46,134	△41,559
配当金の支払額	△71,180	△95,502
株式の発行による収入	525,939	—
自己株式の取得による支出	—	△90,223
自己株式の処分による収入	14,964	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,530	1,013,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	507,501	1,101,621
現金及び現金同等物の期首残高	732,263	1,239,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,764	2,341,386

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた182,711千円は、「未払消費税等」182,546千円、「その他」164千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた89,381千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」91,546千円、「その他」△2,164千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響が2022年3月期上期にわたり継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期によっては上記仮定による見積りや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。なお、当事業年度の減損損失は31,292千円となっております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社の事業は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。なお、当事業年度の減損損失は1,711千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465.02円	1,684.51円
1株当たり当期純利益	359.36円	251.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益（千円）	1,286,756	960,141
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,286,756	960,141
普通株式の期中平均株式数（株）	3,580,737	3,822,724

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり八尾製作所の一部建物の建て替えについて決議しております。

（1）取得の理由

建物が老朽化しており、生産の効率化を図るため。

（2）取得資産の内容、取得時期

- ①所在地 大阪府八尾市北久宝寺
②資産の内容 建物（工場棟：小型製品の組立、制御部品の組立／テスト）
③施工床面積 工場棟：延1,638.00㎡（予定）
④取得価額 563,000千円（予定）
⑤物件引渡日 2022年6月初旬（予定）

（3）取得資金

自己資金及び金融機関からの借入金を行う予定です。

（4）当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は2022年6月を予定しているため、2022年3月期の業績への影響は軽微であります
が、中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

（自己株式の取得）

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

（2）取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
②取得する株式の総数 35,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.92%)
③株式の取得価額の総額 108,500千円（上限）
④取得期間 2021年5月17日～2021年8月6日まで
⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
(T o S T N e T - 3) による買付及び市場買付